

① 制度の概要

大企業が**バリューチェーン全体**でのCO2排出削減（Scope3削減）を進めるため、複数の連携企業と協力して省CO2設備投資を促進する補助制度です。代表企業が複数の連携企業をコーディネートし、一体的な脱炭素化を図ることで、産業競争力強化とGX市場創造を同時に実現します。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた政府目標達成のため、企業間連携による**30%以上のCO2削減効果**が見込める設備導入を対象とし、最大3年間の複数年度事業として実施可能です。

📌 支援内容

☐ 中小企業向け支援

- 電化・燃料転換・高効率化・熱回収等設備
- 費用対効果10万円/t-CO2以下の設備

最大15億円

補助率：1/2以内

☐ 大企業向け支援

- GX率先実行宣言企業は特例措置
- 3,000t-CO2/年以上削減で1/2補助

最大15億円

補助率：1/3以内

🎯 対象となる取組

【代表企業の要件】

- 2者以上の連携企業との協力体制構築
- Scope3排出量削減に向けた戦略立案
- 連携企業の設備導入コーディネート

【補助対象設備・技術】

- 現在設備比30%以上のCO2削減効果
- 電化・燃料転換・高効率化・熱回収設備
- 投資回収年数3年以上の設備投資

※太陽光発電設備、蓄電池は対象外です。

👥 対象者

- 民間企業**（代表企業・連携企業）
- 独立行政法人、地方独立行政法人
- 国立大学法人、学校法人、社会福祉法人
- 医療法人、協同組合等、一般・公益法人

💡 採択率向上のポイント

- 連携体制の明確化**：代表企業と連携企業の役割分担と**具体的協力内容**を詳細に記載
- CO2削減効果の定量化**：現在設備との比較による削減効果を**数値で明確に**提示
- 費用対効果の最適化**：10万円/t-CO2以下の**合理的な投資計画**策定
- 事業継続性の確保**：3年間の事業計画と**実現可能性**を具体的に説明

📊 戦略的分析

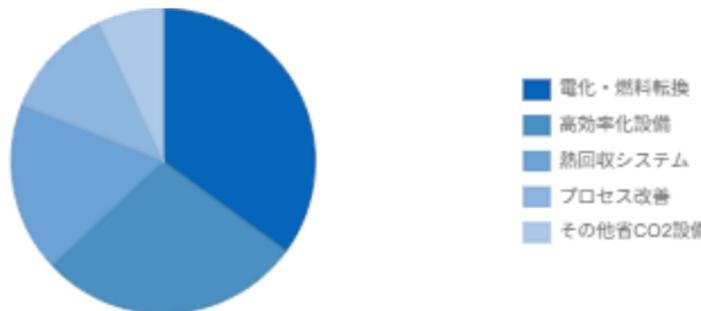
【企業間連携による相乗効果】

- サプライチェーン全体**での脱炭素化推進が評価される
- 複数企業による**スケールメリット**を活用した設備投資
- 技術・ノウハウ共有による**効率的な脱炭素化**実現

【GX推進企業への優遇措置】

- GX率先実行宣言**企業は補助率1/2への優遇
- 年間3,000t-CO2以上削減で**特別措置**適用
- 環境価値創造と**競争力強化**の両立支援

📊 脱炭素投資の分野別割合



製造業分野（2023-2025年）：電化・燃料転換が主要な投資対象
平均CO2削減効果：約35%（従来設備比較）

🏢 業種別取組事例

業種分野	代表的な取組例
製造業	電化炉導入、廃熱回収システム
物流業	EV充電インフラ、燃料電池設備
建設業	低炭素建材、省エネ施工機械
食品業	冷凍・冷蔵設備の高効率化
化学業	プロセス最適化、触媒技術

👤 専門家活用のススメ

- 省エネ診断士**：現在設備の**削減ポテンシャル**分析と最適技術選定
- CO2算定専門家**：Scope3排出量の**正確な算定**と削減効果検証
- 連携構築コンサル**：企業間の**効果的な協力体制**構築支援
- 申請書作成専門家**：**高品質な申請書類**作成と審査対策

📄 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
応募申請書・実施計画書	<input type="checkbox"/> 連携体制図 と役割分担の明記 <input type="checkbox"/> CO2削減効果の 定量的根拠 <input type="checkbox"/> 費用対効果10万円/t-CO2以下確認
経費内訳・資金計画	<input type="checkbox"/> 設備費・工事費の詳細積算書 <input type="checkbox"/> 複数年度事業の年度別計画
GX要件表明書	<input type="checkbox"/> GX率先実行宣言の有無確認 <input type="checkbox"/> 3,000t-CO2/年削減計画書
法人関係書類	<input type="checkbox"/> 登記簿謄本（3か月以内） <input type="checkbox"/> 直近2期分の財務諸表

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
連携企業との調整に2〜3ヶ月程度。CO2算定と技術検討が重要。
GビズID取得は2週間必要。
- 公募期間**
2025年7月11日（金）～12月19日（金）
jGrantsによる電子申請。
※予算達成次第受付終了のため早期申請推奨。
- 審査・選定**
書面審査および必要に応じてヒアリング
- 交付決定通知**
採択結果通知後、交付決定手続き
- 事業実施**
原則3年以内で事業完了。
単年度事業は2026年1月31日まで

🔍 問い合わせ

制度詳細	https://rcespa.jp/r07-scope3/r07-scope3-no1
申請システム (jGrants)	https://www.jgrants-portal.go.jp/
お問い合わせ	一般社団法人地域循環共生社会連携協会 事業部 Scope3事業担当 ※お問い合わせは制度詳細ページよりE-mailでお願いいたします。